

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	② 各分野における国際協力・貢献活動の推進	
			施策の小項目名	○JICA沖縄との連携	
主な取組	水道事業の技術交流・技術協力			実施計画記載頁	358
対応する主な課題	③沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
沖縄と地形的、気候的特徴が類似する太平洋島嶼国等に対し、島嶼地域に適合した水道事業の運営及び水資源保全に関するノウハウの移転等を目的として、JICA研修員受け入れ事業を実施する。						
実施主体		JICA沖縄、県、市町村				
担当部課【連絡先】		企業局総務企画課 【098-866-2803】				
		海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	海外研修員受入事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	
県単等	その他	2,162	2,514	2,570	3,983	0	0		○H29年度: JICAと連携し、太平洋島嶼国の研修員を対象に、課題別研修を実施した。 ○H30年度: H29年度同様、JICA沖縄と連携し、太平洋島嶼国の研修員を対象に、課題別研修を実施する予定である。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: -
		-	-	-	-	-	-		○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	海外研修員受入人数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	9	11	12	10	8	11	72.7%	0 やや遅れ	<p>活動概要</p> <p>JICA沖縄と連携し、サモア等の4カ国8人の研修員を受け入れ、太平洋島嶼国に適した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウを提供した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>前年度まで重複していた研修内容を見直す等し、今年度より、水道分野での技術支援に特化し、JICA沖縄及び市町村と連携して国際協力及び貢献活動を行うこととした。</p> <p>平成29年度も前年度に引き続き、JICA沖縄の事業である課題別研修「島嶼における水資源管理・水道事業運営」の研修生8人を受け入れ、島嶼地域に適合した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウの移転を図った。</p>	
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①引き続きJICAと連携し、太平洋島嶼国に適した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウを提供する。						①重複している研修内容について見直しを行った。また、企業局とJICA沖縄との連携体制のあり方について検討した結果、今後は、水道分野の技術支援に特化し、市町村と連携して、国際協力及び貢献活動を行うこととした。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・研修員から、太平洋島嶼国等の問題解決に資する研修であると評価されているが、さらに効果的な研修となるよう関係者と協力して取り組む必要がある。

○外部環境の変化

・沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研修成果を生かし、県民の協力と理解のもと、国際協力の知見を有する専門機関等と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄県と地理的、気候的特徴が類似する太平洋島嶼国等に対し島嶼地域に適合した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウの移転等を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・JICA沖縄及び市町村と連携し、太平洋島嶼国に適した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウを提供することで、引き続き技術支援に特化した国際協力及び貢献活動を行う。